



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3390 URL https://inest-inc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上村 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)片野 良太 (TEL) 03(6894)6240
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,293	△9.8	△434	—	△620	—	△671	—
2019年3月期第3四半期	2,541	23.8	△408	—	△402	—	△403	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △671百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △403百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△11.20	—
2019年3月期第3四半期	△7.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,645	151	9.2
2019年3月期	2,703	823	30.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 151百万円 2019年3月期 822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当につきましては未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,300	△17.5	△200	—	△205	—	△255	—	△4.25	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外1社 (社名)株式会社E P A R Kマナーライフ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	59,953,925株	2019年3月期	59,953,925株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	144株	2019年3月期	144株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	59,953,781株	2019年3月期3Q	53,344,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とし、企業収益、雇用の改善がみられました。一方、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性の高まりなどから、先行きについては不透明な状況が続いております。消費の基盤となる個人所得の水準については、小幅な改善に留まっており、個人消費は、緩やかに回復している傾向となっております。

当社グループを取り巻く事業環境では、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化したことなどによる新規販売の減少により、その伸長率は鈍化傾向となっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者(MVNO)の参入などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後大きく変化していくことが予想されます。

このような事業環境のもと、現在当社グループが取り組んでいる事業領域は成熟事業が主であるため、安定的な収益は期待できるものの、中長期に亘り業績を拡大するためには成長事業を柱とした事業領域の拡大が必要不可欠であると認識しております。そのため、前連結会計年度より、中期的な収益源として、飲食店等の事業者を対象に、顧客のニーズにあった広告メディア等のソリューションサービスを代理店として提供する広告ソリューション事業を開始し、新規顧客の獲得による業績の拡大を見込んだ人員補強等の体制づくりを行い、積極的な提案活動を展開してまいりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、投資先の財政状態及び経営状態を検討した結果、当該投資先に対する売上債権について、貸倒引当金繰入額として販売費及び一般管理費に87百万円を計上し、投資有価証券及び未収利息について、貸倒引当金繰入額として営業外費用に202百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,293百万円(前年同期比9.8%減)となり、営業損失434百万円(前年同期は営業損失408百万円)、経常損失620百万円(前年同期は経常損失402百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は671百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失403百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① システム事業

システム事業セグメントは、店舗運営を行う法人事業者を対象に、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムやセキュリティカメラの販売、商業施設内の店舗検索や店舗予約が可能な予約発券機及びデジタルサイネージ、商業施設の店舗でお子様向けサービスをお得にご利用できる電子回数券サービス等の商業施設向けソリューションサービスを開発、販売しております。当該事業においては、いち早く一定のマーケットシェアを獲得することが、長期的な競争力の維持に必須であり、中長期に亘る業績の拡大につながると考えております。利用者のニーズの多様化に応えるための機能追加・改修を行い、新たな業種・業界(多店舗展開の個別店等)を開拓することにより、当該サービスを利用することができる商業施設数、店舗数及び販売数は堅調に推移いたしました。

なお、前述のとおり投資先に対する売上債権について、貸倒引当金繰入額として販売費及び一般管理費に87百万円を計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は622百万円(前年同期比35.1%増)、セグメント損失は279百万円(前年同期はセグメント損失382百万円)となりました。

② 直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化したことや、スマートフォン普及が一巡したこと、関連法規の改定等による市場環境の変化により、販売数及び通信事業者からの販売手数料が減少傾向にあります。このような状況から、従来より取り組んできた事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上や、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,096百万円(前年同期比23.0%減)、セグメント利益は89百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

③ 広告ソリューション事業

広告ソリューション事業セグメントは、飲食店等の事業者を対象に、顧客のニーズにあった広告メディア等のソリューションサービスを代理店として提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存顧客への新たなサービスの提供と、新規顧客の獲得による長期的な業績の拡大を見込んだ販売体制の強化に注力したことにより、人件費等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は574百万円(前年同期比12.6%減)、セグメント損失は114百万円(前年同期はセグメント利益10百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産	2,703	1,645	△1,058
負債	1,879	1,493	△385
純資産	823	151	△672

総資産は、主に現金及び預金並びに売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて1,058百万円減少し1,645百万円となりました。

負債は、主に買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて385百万円減少し1,493百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失672百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて672百万円減少し151百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想については、2019年5月16日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269	756
売掛金	658	242
商品	2	4
その他	105	153
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	2,033	1,154
固定資産		
有形固定資産	14	6
無形固定資産		
ソフトウェア	67	94
その他	4	7
無形固定資産合計	71	101
投資その他の資産		
投資有価証券	432	438
その他	160	243
貸倒引当金	△9	△298
投資その他の資産合計	583	382
固定資産合計	669	490
資産合計	2,703	1,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304	47
未払金	405	313
未払法人税等	16	2
前受金	557	551
賞与引当金	19	22
役員賞与引当金	2	1
その他	72	54
流動負債合計	1,379	993
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	1,879	1,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	349	100
資本剰余金	1,057	247
利益剰余金	△584	△196
自己株式	△0	△0
株主資本合計	822	151
非支配株主持分	0	—
純資産合計	823	151
負債純資産合計	2,703	1,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,541	2,293
売上原価	1,367	1,062
売上総利益	1,173	1,230
販売費及び一般管理費	1,581	1,665
営業損失(△)	△408	△434
営業外収益		
受取利息	1	5
持分法による投資利益	7	5
業務受託料	—	9
その他	2	3
営業外収益合計	11	24
営業外費用		
支払利息	—	7
株式交付費	1	—
貸倒引当金繰入額	—	202
支払手数料	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	5	210
経常損失(△)	△402	△620
特別損失		
減損損失	—	43
その他	—	1
特別損失合計	—	44
税金等調整前四半期純損失(△)	△402	△665
法人税、住民税及び事業税	△1	2
法人税等調整額	2	3
法人税等合計	1	6
四半期純損失(△)	△403	△671
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△403	△671

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△403	△671
四半期包括利益	△403	△671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△403	△671
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2018年12月26日付で、SBIイノベーションファンド1号から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が249百万円、資本準備金が249百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が349百万円、資本剰余金が1,057百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の著しい変動

2019年6月26日開催の第23回定時株主総会において、欠損填補を目的とする無償減資について決議し、2019年8月10日を効力発生日として資本金249百万円、資本準備金166百万円を減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,060百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。これらにより、当第3四半期連結会計期間末において、資本金100百万円、資本剰余金247百万円、利益剰余金△196百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム事業	直販事業	広告 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	460	1,423	656	2,541	—	2,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	460	1,423	656	2,541	—	2,541
セグメント利益 又は損失(△)	△382	89	10	△282	△125	△408

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△125百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△125百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム事業	直販事業	広告 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	622	1,096	574	2,293	—	2,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	622	1,096	574	2,293	—	2,293
セグメント利益 又は損失(△)	△279	89	△114	△305	△129	△434

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△129百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△129百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

システム事業セグメントにおいて、当社の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は43百万円であります。